

5. 2. 2 施設の利用に伴う影響の予測・評価

(1) 施設の供用

① 予測内容

施設の利用に伴う影響として、施設の供用により発生する排出ガスが、事業計画地周辺の大気質に及ぼす影響について、大気拡散式による数値計算により予測した。予測内容は表 5-2-5 に示すとおりである。

予測範囲は、事業計画地及びその周辺地域とした。

予測時期は、施設供用時とした。

表 5-2-5 予測内容

予測項目	対象発生源	予測範囲・地点	予測時点	予測方法
施設の供用により発生する排出ガスの影響 ・二酸化窒素 ・浮遊粒子状物質 (年平均値、日平均値の年間 98% 値または 2% 除外値)	熱源施設及び 事業計画地内走行車両	事業計画地及びその 周辺地域	施設供用時	プルーム及びパフモデル式により予測

② 予測方法

a. 予測手順

施設の供用により発生する排出ガスについては、二酸化窒素、浮遊粒子状物質の年平均値等を予測した。その予測手順は、図 5-2-4 に示すとおりである。

施設から発生する排出ガスについて、施設計画等を元にその排出位置及び大気汚染物質排出量等を設定した。そして、拡散モデルによる予測計算を行い、施設から発生する大気汚染物質の寄与濃度を予測した。また、得られた寄与濃度とバックグラウンド濃度から、将来の環境濃度を求めた。

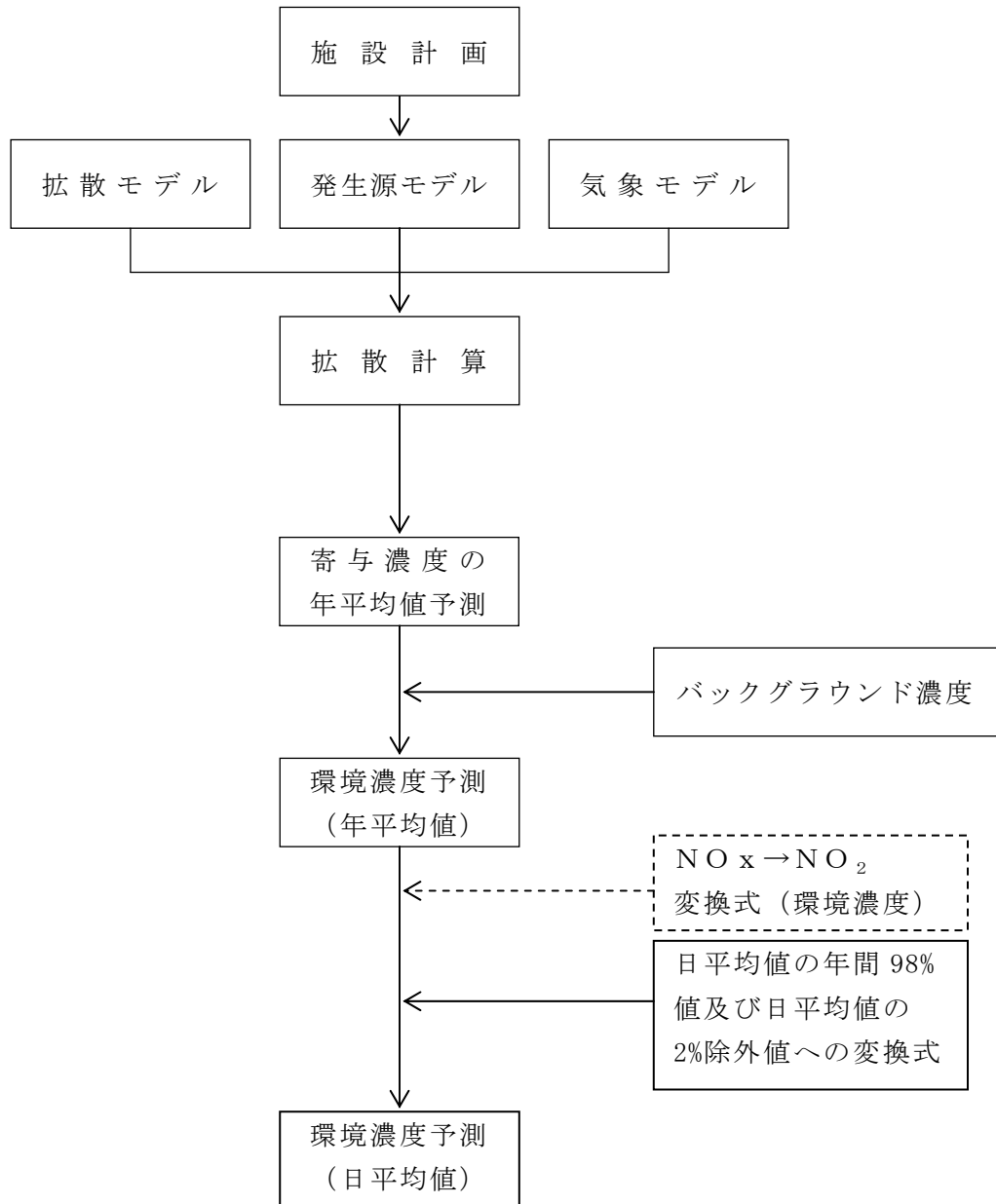


図 5-2-4 施設の供用により発生する排出ガスの予測手順

b. 予測モデル

寄与濃度は、「窒素酸化物総量規制マニュアル [新版]」（公害研究対策センター、平成 12 年）等に示されている手法を用い、周辺での着地濃度を算出した。メッシュ間隔は 50m とした。

(a) 拡散モデル

ア. 拡散式

(ア) 有風時（風速 1.0m/s 以上）

$$C(R, z) = \frac{Q_p}{\sqrt{2\pi} \cdot u \cdot R \cdot \sigma_z} \cdot \left[\exp\left(-\frac{(z-H_e)^2}{2\sigma_z^2}\right) + \exp\left(-\frac{(z+H_e)^2}{2\sigma_z^2}\right) \right]$$

- C (R , z) : 煙源からの風下距離 R (m) の濃度
 R : 煙源から計算点までの風下距離 (m)
 z : 計算点の z 座標 (m)
 Q_p : 点煙源強度 (m³_N/s, kg/s)
 u : 風速 (m/s)
 H_e : 有効煙源高 (m)
 σ_z : 拡散パラメータ (m)

(イ) 弱風時（風速 0.5~0.9m/s）

$$C(R, z) = \frac{Q_p}{\sqrt{2\pi} \cdot \gamma} \cdot \left[\frac{1}{\eta_-^2} \cdot \exp\left\{-\frac{u^2(z-H_e)^2}{2\gamma^2\eta_-^2}\right\} + \frac{1}{\eta_+^2} \cdot \exp\left\{-\frac{u^2(z+H_e)^2}{2\gamma^2\eta_+^2}\right\} \right]$$

$$\eta_-^2 = R^2 + \frac{\alpha^2}{\gamma^2}(z-H_e)^2$$

$$\eta_+^2 = R^2 + \frac{\alpha^2}{\gamma^2}(z+H_e)^2$$

- C (R , z) : 煙源からの風下距離 R (m) の濃度
 R : 煙源から計算点までの風下距離 (m)
 z : 計算点の z 座標 (m)
 Q_p : 点煙源強度 (m³_N/s, kg/s)
 u : 風速 (m/s)
 H_e : 有効煙源高 (m)
 α , γ : 拡散パラメータ

(ウ) 無風時 (風速 0.4m/s 以下)

$$C(R,z) = \frac{Q_p}{(2\pi)^{3/2} \cdot \gamma} \cdot \left\{ \frac{1}{R^2 + (\alpha/\gamma)^2 \cdot (H_e - z)^2} + \frac{1}{R^2 + (\alpha/\gamma)^2 \cdot (H_e + z)^2} \right\}$$

- $C(R, z)$: 煙源からの風下距離 R (m) の濃度
 R : 煙源から計算点までの風下距離 (m)
 z : 計算点の z 座標 (m)
 Q_p : 点煙源強度 ($m^3_N/s, kg/s$)
 H_e : 有効煙源高 (m)
 α, γ : 拡散パラメータ

イ. 拡散パラメータ

有風時の拡散パラメータについては、図 5-2-5 に示すスミスの粗度修正によるパスキルーギフォード図 (P-G-S 図) から求めた。

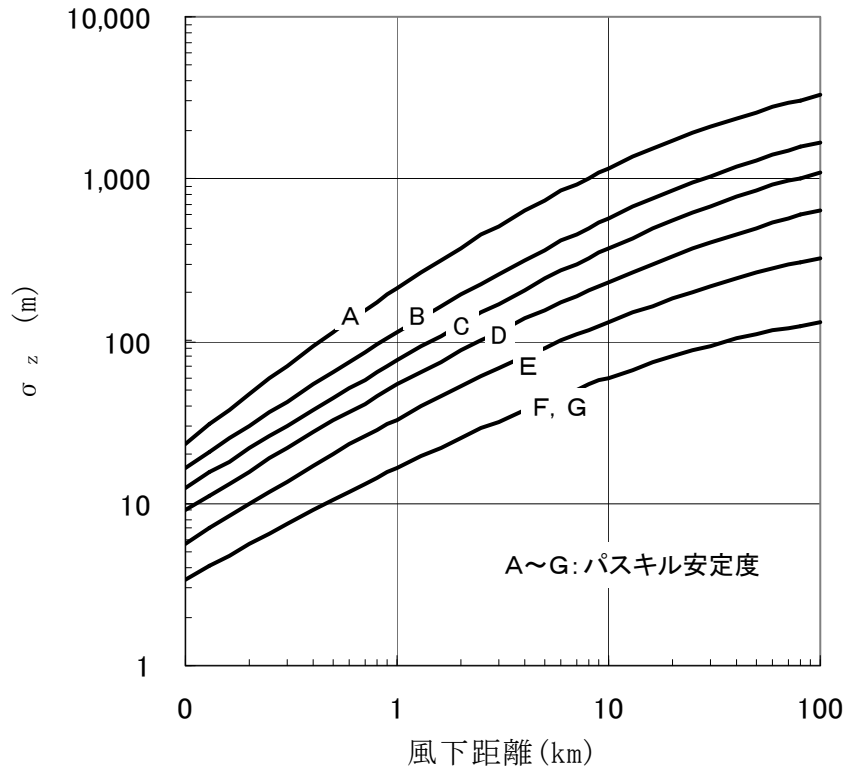


図 5-2-5 パスキルーギフォード図 (P-G-S 図)

出典: 「窒素酸化物総量規制マニュアル [新版]」

(公害研究対策センター、平成 12 年)

弱風時、無風時は表 5-2-6 に示す拡散パラメータを用いた。

表 5-2-6 無風時、弱風時に係る拡散パラメータ

安定度	無風時 (≤ 0.4m/s)		弱風時 (0.5~0.9m/s)	
	α	γ	α	γ
A	0.948	1.569	0.748	1.569
A-B	0.859	0.862	0.659	0.862
B	0.781	0.474	0.581	0.474
B-C	0.702	0.314	0.502	0.314
C	0.635	0.208	0.435	0.208
C-D	0.542	0.153	0.342	0.153
D	0.470	0.113	0.270	0.113
E	0.439	0.067	0.239	0.067
F	0.439	0.048	0.239	0.048
G	0.439	0.029	0.239	0.029

出典：「窒素酸化物総量規制マニュアル〔新版〕」
(公害研究対策センター、平成 12 年)

ウ. 弱風時の風向出現率の補正

計算時に使用する風向 i ($i=1\sim 16$ 方位) の出現率を風速 u と水平拡散パラメータ α により以下のように補正した。

$$u/\alpha < 1 \text{ のとき} \quad f_{ci} = \frac{1}{16} \sum_{i=1}^{16} f_i$$

$$1 \leq u/\alpha < 1.5 \text{ のとき} \quad f_{ci} = \left(f_{i-4} + 2 \sum_{k=3}^3 f_{i+k} + f_{i+4} \right) / 16$$

$$1.5 \leq u/\alpha < 2 \text{ のとき} \quad f_{ci} = \left(f_{i-3} + 2 \sum_{k=2}^2 f_{i+k} + f_{i+3} \right) / 12$$

$$2 \leq u/\alpha < 3.3 \text{ のとき} \quad f_{ci} = \left(f_{i-2} + 2 \sum_{k=1}^1 f_{i+k} + f_{i+2} \right) / 8$$

$$3.3 \leq u/\alpha < 6 \text{ のとき} \quad f_{ci} = (f_{i-1} + 2f_i + f_{i+1}) / 4$$

$$6 \leq u/\alpha \text{ のとき} \quad f_{ci} = f_i$$

$u/\alpha < 1.5$ の場合、 $R < u \cdot He / \sqrt{2} \gamma$ である計算範囲については風向出現率をさらに以下のように補正した。

$$f_{cci} = \left\{ f_a \left(\frac{u \cdot He}{\sqrt{2} \gamma} - R \right) + f_{ci} R \right\} / \frac{u \cdot He}{\sqrt{2} \gamma}$$

f_i : 観測による各風向の出現率

f_{ci} 、 f_{cci} : 拡散計算に用いる補正した風向出現率

$$f_a = \frac{1}{16} \sum_{i=1}^{16} f_i$$

エ. 濃度の重合

有風時、弱風時及び無風時の拡散計算を、気象条件毎に各発生源について行い、次式によって重合し、さらに、各発生源を重合して予測地点における年平均値を求めた。

$$C(R) = \sum_i \sum_j \sum_k C_1(D_i, U_j, S_k) \cdot f_1(D_i, U_j, S_k) + \sum_k C_2(S_k) \cdot f_2(S_k)$$

$C(R)$: 予測地点 R の濃度

$C_1(D_i, U_j, S_k)$: 風向 D_i , 風速 U_j , 安定度 S_k の時の濃度 (有風時、弱風時)

$f_1(D_i, U_j, S_k)$: 風向 D_i , 風速 U_j , 安定度 S_k の時の出現頻度

$C_2(S_k)$: 安定度 S_k の時の濃度 (無風時)

$f_2(S_k)$: 安定度 S_k (無風時) の出現頻度

注 : 出現頻度 = 風向 D_i , 風速 U_j , 安定度 S_k の出現度数 / 全度数

(b) 二酸化窒素への変換式

窒素酸化物から二酸化窒素への変換については、平成 20~24 年度の大阪市内の一般環境大気測定局の実測値から求めた変換式を用いた。

$$[NO_2] = 2.432 [NO_x]^{0.649} \quad (\text{相関係数 } r=0.928)$$

$[NO_2]$: 二酸化窒素の年平均値 (ppb)

$[NO_x]$: 窒素酸化物の年平均値 (ppb)

(c) 年平均値から日平均値への変換式

二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の年平均値から日平均値への変換については、平成 20～24 年度の大阪市内の一般環境大気測定局の実測値から求めた変換式を用いた。

$$[\text{NO}_2]_{\text{D}} = 1.3607 \cdot [\text{NO}_2]_{\text{Y}} + 0.0144 \quad (\text{相関係数 } r=0.733)$$

$$[\text{SPM}]_{\text{D}} = 1.3241 \cdot [\text{SPM}]_{\text{Y}} + 0.0252 \quad (\text{相関係数 } r=0.729)$$

$[\text{NO}_2]_{\text{D}}$: 二酸化窒素の日平均値の年間 98% 値 (ppm)

$[\text{NO}_2]_{\text{Y}}$: 二酸化窒素の年平均値 (ppm)

$[\text{SPM}]_{\text{D}}$: 浮遊粒子状物質の日平均値の 2% 除外値 (mg/m^3)

$[\text{SPM}]_{\text{Y}}$: 浮遊粒子状物質の年平均値 (mg/m^3)

(d) 発生源モデル

ア. 発生源諸元

固定発生源としてガスエンジンコージェネレーション、ガス焚吸収式冷温水機、ガス焚ジェネリンク及び温水ヒーター、移動発生源として事業計画地内駐車場に出入りする施設関連車両とした。

固定発生源はその煙突を点源として、移動発生源は地下駐車場の排気ガス排出口を点源としてモデル化を行った。

稼働時間帯は事業計画に基づき、ガス焚吸収式冷温水機、温水ヒーター (460kW を除く) は 8 時～24 時の 16 時間、ガスエンジンコージェネレーション、ガス焚ジェネリンク及び温水ヒーター (460kW) は 8 時～20 時の 12 時間とした。移動発生源については 7 時～23 時とした。また、年間の稼働日数は、温水ヒーター (460kW を除く) は 273 日、それ以外は年間 365 日稼働するものとした。

固定発生源の排出高は、実排出口高さとして排出ガスの熱上昇高から求めた有効煙突高とした。地下駐車場の排気口については実煙突高とした。

固定発生源の機器の諸元は、表 5-2-7 に示すとおりである。また、移動発生源の日あたり台数は表 5-2-8 に示すとおりである。

表 5-2-7 機器の諸元 (1 台あたり)

機器名称	能力	燃料消費量	NO _x 濃度 (0 ₂ 0%換算)	台数	実排出 口高さ
ガスエンジン コージェネレーション	1,000kW	220m ³ _N /h	100ppm	2	77m
ガス焚吸収式冷温水機	3,411kW	220m ³ _N /h	40ppm	2	77m
ガス焚吸収式冷温水機	3,411kW	220m ³ _N /h	40ppm	2	189m
ガス焚ジェネリンク	2,215kW	140m ³ _N /h	40ppm	2	77m
温水ヒーター	900kW	90m ³ _N /h	35ppm	5	77m
温水ヒーター	900kW	90m ³ _N /h	35ppm	2	189m
温水ヒーター	650kW	65m ³ _N /h	35ppm	1	77m
温水ヒーター	650kW	65m ³ _N /h	35ppm	2	189m
温水ヒーター	460kW	45m ³ _N /h	35ppm	2	77m
温水ヒーター	450kW	45m ³ _N /h	35ppm	1	189m

表 5-2-8 移動発生源の台数

(台/日)

小型車 (乗用車)		大型車 (普通貨物車)	
平日	休日	平日	休日
1,286	776	1,254	478

イ. 排出量の算定

固定発生源は、機器の諸元及び機器の運転計画に基づき、排出ガス量、排出ガス温度、窒素酸化物排出量並びに浮遊粒子状物質排出量を設定した。なお、窒素酸化物排出量は排出ガス量と機器のNOx濃度から設定し、浮遊粒子状物質排出量は都市ガス使用量とSPM排出係数（「浮遊粒子状物質汚染予測マニュアル」（浮遊粒子状物質対策検討会、平成9年）に記載の排出係数（0.0071kg/10³m³））から設定した。

移動発生源は、大阪市資料に基づく平成23年度の車種別・走行速度別大気汚染物質排出原単位に台数及び走行距離を乗じることにより排出量を設定した。なお、年間日数は平日293日、休日72日とした。また、駐車場内の走行速度は10km/h、駐車場内の走行距離は1,210mとした。

予測計算に用いた固定発生源1台あたりの煙源諸元を表5-2-9に、大阪市資料に基づく自動車の大気汚染物質排出原単位を表5-2-10に、排出位置を図5-2-6に示す。

なお、駐車場内のスロープ部については表5-2-11に示す縦断勾配補正を行った。供用時の大気汚染物質排出量の算定結果は、表5-2-12に示すとおりである。

表 5-2-9 煙源諸元（1台あたり）

機器名称	能力	窒素酸化物 排出量 (m ³ _N /h)	浮遊粒子状物質 排出量 (kg/h)	排出ガス量 (m ³ _N /h)	排出ガス温度	実排出口 高さ
ガスエンジン コージェネレーション	1,000kW	0.40	0.00156	4,500	200℃	77m
ガス焚吸収式冷温水機	3,411kW	0.11	0.00156	3,100	100℃	77m
ガス焚吸収式冷温水機	3,411kW	0.11	0.00156	3,100	100℃	189m
ガス焚ジェネリンク	2,215kW	0.07	0.00099	1,900	100℃	77m
温水ヒーター	900kW	0.05	0.00064	1,400	75℃	77m
温水ヒーター	900kW	0.05	0.00064	1,400	75℃	189m
温水ヒーター	650kW	0.04	0.00046	1,000	75℃	77m
温水ヒーター	650kW	0.04	0.00046	1,000	75℃	189m
温水ヒーター	460kW	0.03	0.00032	700	75℃	77m
温水ヒーター	450kW	0.03	0.00032	700	75℃	189m

注：SPM排出量は「浮遊粒子状物質汚染予測マニュアル」（浮遊粒子状物質対策検討会、平成9年）記載の排出係数（0.0071kg/10³m³）を用いて算出した。

表 5-2-10 自動車の大気汚染物質排出原単位

(g/km)

区分	窒素酸化物	浮遊粒子状物質	備 考
	10km/h	10km/h	
小型車	0.040	0.000	大阪市資料における乗用車の値
大型車	5.476	0.139	大阪市資料における普通貨物車の値

注：1. 排出原単位は平成 23 年度の値を用いた。

2. 浮遊粒子状物質の排出原単位は粒子状物質（PM）原単位を用いた。

表 5-2-11 排出原単位の縦断勾配による補正係数

項目	車種	速度区分	縦断勾配 i (%)	補正係数
窒素酸化物	小型車	60km/h 未満	$0 < i \leq 4$ $-4 \leq i < 0$	$1 + 0.40i$ $1 + 0.08i$
	大型車	60km/h 未満	$0 < i \leq 4$ $-4 \leq i < 0$	$1 + 0.52i$ $1 + 0.15i$
浮遊粒子状物質	小型車	60km/h 未満	$0 < i \leq 4$ $-4 \leq i < 0$	$1 + 0.50i$ $1 + 0.08i$
	大型車	60km/h 未満	$0 < i \leq 4$ $-4 \leq i < 0$	$1 + 0.25i$ $1 + 0.11i$

注：表中の縦断勾配の適用範囲は±4%までであるが、上り方向には 4%超にも適用し、下り方向には-4%までを適用範囲とした。

出典：「道路環境影響評価の技術手法（平成 24 年度版）」

（国土交通省 国土技術政策総合研究所、独立行政法人 土木研究所、平成 25 年）

表 5-2-12 大気汚染物質排出量

区分	窒素酸化物	浮遊粒子状物質
固定発生源	16,994m ³ _N /年	159.2kg/年
移動発生源	1,543m ³ _N /年	77.4kg/年

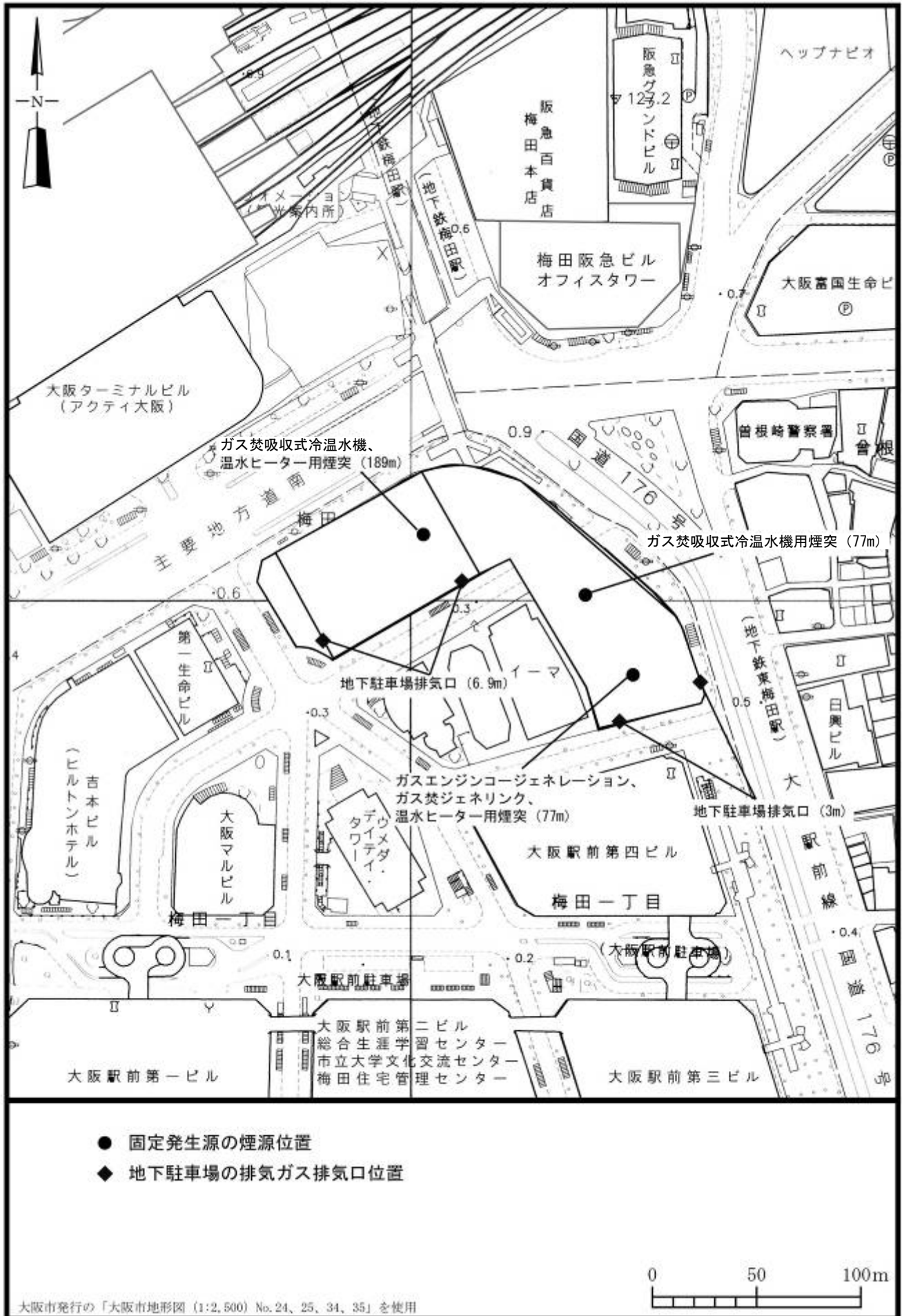


図 5-2-6 排出位置

ウ. 有効煙突高

固定発生源の有効煙突高は、以下の式により設定した。

(ア) 有風時 (風速 1.0m/s 以上)

有風時は以下に示す CONCAWE の式を用いた。

$$H_e = H_0 + \Delta H$$
$$\Delta H = 0.175 \cdot Q_H^{1/2} \cdot u^{-3/4}$$

H_e : 有効煙突高 (m)

H_0 : 排出口の実高さ (m)

ΔH : 排出ガス上昇高 (m)

Q_H : 排出熱量 (cal/s)

u : 風速 (m/s)

$$Q_H = \rho C_P Q \Delta T$$

ρ : 0°Cにおける排出ガス密度 ($1.293 \times 10^3 \text{ g/m}^3$)

C_P : 定圧比熱 (0.24 cal/K/g)

Q : 単位時間あたりの排出ガス量 ($\text{m}^3_{\text{N}}/\text{s}$)

ΔT : 排出ガス温度 (T_G) と気温との温度差 ($T_G - 15^\circ\text{C}$)

(イ) 無風時 (風速 0.4m/s 以下)、弱風時 (風速 0.5~0.9m/s)

以下に示す Briggs 式と風速 2m/s における CONCAWE の式を、無風時は風速 0.4m/s で、弱風時は風速 0.7m/s で線形内挿することにより、有効煙突高を求めた。

$$H_e = H_0 + \Delta H$$
$$\Delta H = 1.4 \cdot Q_H^{1/4} \cdot (d\theta / dz)^{-3/8}$$

$d\theta / dz$: 温位傾度 昼 : 0.003、夜 : 0.010 ($^\circ\text{C}/\text{m}$)

他は有風時と同じ

(e) 気象モデル

ア. 風向・風速

聖賢小学校局における平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日の 1 年間の風向、風速データを用いた。風向は 16 方位とし、風速は表 5-2-13 に示す風速階級に区分した。固定発生源及び移動発生源の稼働時間（7 時～24 時）に対応する、8 時～24 時の毎正時のデータによる風配図は、図 5-2-7 に示すとおりである。

表 5-2-13 風速区分

単位：m/s

区分	無風時	(弱風時)	有風時				
風速階級	≦0.4	0.5~0.9	1.0~1.9	2.0~2.9	3.0~3.9	4.0~5.9	6.0≧
代表風速	—	0.7	1.5	2.5	3.5	5.0	7.0

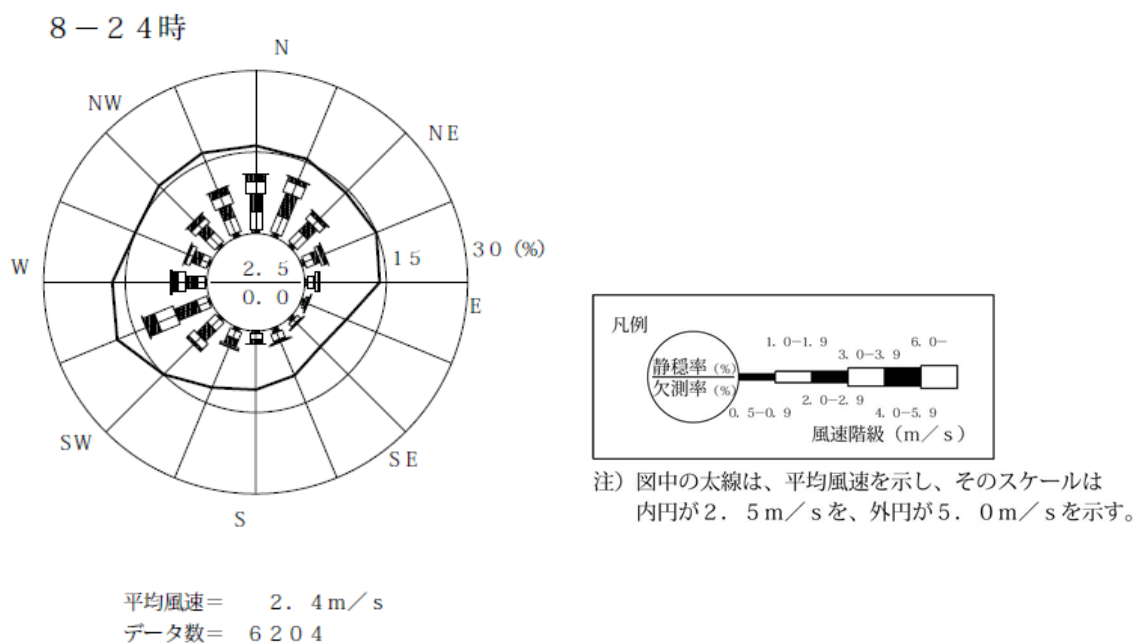


図 5-2-7 聖賢小学校局における風配図

風速の高度補正は、次のべき法則を用いた。なお、P値は表 5-2-14 に示す値を用いた。

$$u = u_0 (H_e / H_0)^P$$

u : 高さ (H_e) の推定風速 (m/s)

u₀ : 測定高さH₀(=19m)の風速 (m/s)

P : べき指数

表 5-2-14 風速の高度補正のP値

パスキル安定度	A	B	C	D	E	FとG
P値	0.150	0.225	0.300	0.375	0.375	0.450

出典：「窒素酸化物総量規制マニュアル [新版]」

(公害研究対策センター、平成 12 年)

イ. 大気安定度

大気安定度は、平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日の 1 年間の聖賢小学校における風速及び大阪管区気象台における日射量及び雲量のうち、固定発生源及び移動発生源の稼働時間 (7 時～24 時) に対応する、8 時～24 時の毎正時のデータについて、表 5-2-15 に示すパスキル安定度階級分類表 (放射収支量がない場合) により分類した。その結果は、図 5-2-8 に示すとおりである。

表 5-2-15 パスキル安定度階級分類表 (放射収支量がない場合)

風速u (m/s)	昼間 日射量 (T)kW/m ²				夜間 雲量		
	T ≥ 0.60	0.60 > T ≥ 0.30	0.30 > T ≥ 0.15	0.15 > T	本雲 (8~10)	上層雲(5~10) 中・下層雲(5~7)	雲量 (0~4)
< 2	A	A - B	B	D	D	G	G
2 ≤ u < 3	A - B	B	C	D	D	E	F
3 ≤ u < 4	B	B - C	C	D	D	D	E
4 ≤ u < 6	C	C - D	D	D	D	D	D
6 ≤ u	C	D	D	D	D	D	D

出典：「窒素酸化物総量規制マニュアル [新版]」 (公害研究対策センター、平成 12 年)

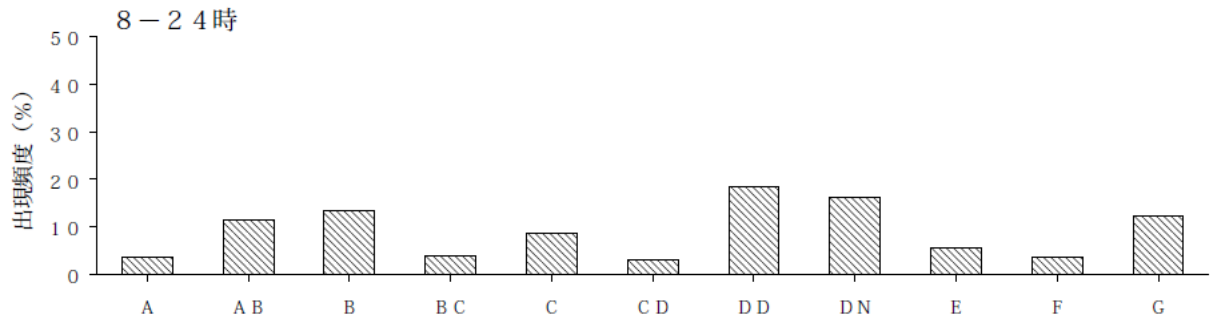


図 5-2-8 大気安定度出現頻度

(f) バックグラウンド濃度

窒素酸化物、浮遊粒子状物質のバックグラウンド濃度は、菅北小学校局における平成 24 年度の年平均値を用いた。

窒素酸化物 (NO_x) の年平均値は 0.026ppm、浮遊粒子状物質 (SPM) の年平均値は 0.018mg/m³である。

③ 予測結果

a. 二酸化窒素

施設の供用により発生する排出ガスによる二酸化窒素（NO₂）への影響の予測結果は、表 5-2-16 に示すとおりである。また、周辺地域における窒素酸化物（NO_x）の寄与濃度（年平均値）は図 5-2-9 に示すとおりである。

施設の供用による窒素酸化物（NO_x）の寄与濃度の、周辺住居地等における最大着地濃度地点は事業計画地南東側住居地点となり、最大着地濃度の年平均値は 0.00042ppm となると予測される。

また、二酸化窒素（NO₂）の日平均値の年間 98% 値は、最大で 0.042ppm となり、環境基準値を下回ると予測される。

表 5-2-16 施設の供用により発生する排出ガスの予測結果（二酸化窒素）

予測時期	予測対象	窒素酸化物（NO _x ）年平均値			二酸化窒素（NO ₂ ）		環境基準値
		寄与濃度の最大着地濃度（ppm） ①	バックグラウンド濃度（ppm） ②	環境濃度（ppm） （=①+②）	年平均値（ppm）	日平均値の年間 98% 値（ppm）	
施設供用時	周辺住居地域等	0.00042	0.026	0.02642	0.0203	0.042	1 時間値の日平均値が 0.04~0.06 ppm のゾーン内またはそれ以下であること

注 1：寄与濃度の最大着地濃度は、事業計画地周辺の住居地域等において着地濃度が最大となる住居地点における濃度である。

注 2：バックグラウンド濃度は菅北小学校局の平成 24 年度年平均値とした。



図 5-2-9 施設供用時の窒素酸化物寄与濃度（年平均値）

b. 浮遊粒子状物質

施設の供用により発生する排出ガスによる、浮遊粒子状物質（SPM）への影響の予測結果は表 5-2-17 に示すとおりである。また、周辺地域における寄与濃度（年平均値）は図 5-2-10 に示すとおりである。

施設の供用による浮遊粒子状物質（SPM）の寄与濃度の、周辺住居地等における最大着地濃度地点は事業計画地南東側住居地点となり、最大着地濃度の年平均値は $0.00002\text{mg}/\text{m}^3$ となると予測される。

また、浮遊粒子状物質（SPM）の日平均値の 2% 除外値は、最大で $0.049\text{mg}/\text{m}^3$ となり、環境基準値を下回ると予測される。

表 5-2-17 施設の供用により発生する排出ガスの予測結果（浮遊粒子状物質）

予測時期	予測対象	浮遊粒子状物質（SPM）年平均値			日平均値の 2%除外値 (mg/m^3)	環境基準値
		寄与濃度の 最大着地濃度 (mg/m^3) ①	バック グラウンド 濃 度 (mg/m^3) ②	環境濃度 (mg/m^3) (=①+②)		
施設 供用時	周辺住居 地域等	0.00002	0.018	0.01802	0.049	1 時間値の 日平均値が $0.10\text{mg}/\text{m}^3$ 以下である こと

注 1：寄与濃度の最大着地濃度は、事業計画地周辺の住居地域等において着地濃度が最大となる住居地点における濃度である。

注 2：バックグラウンド濃度は菅北小学校局の平成 24 年度年平均値とした。

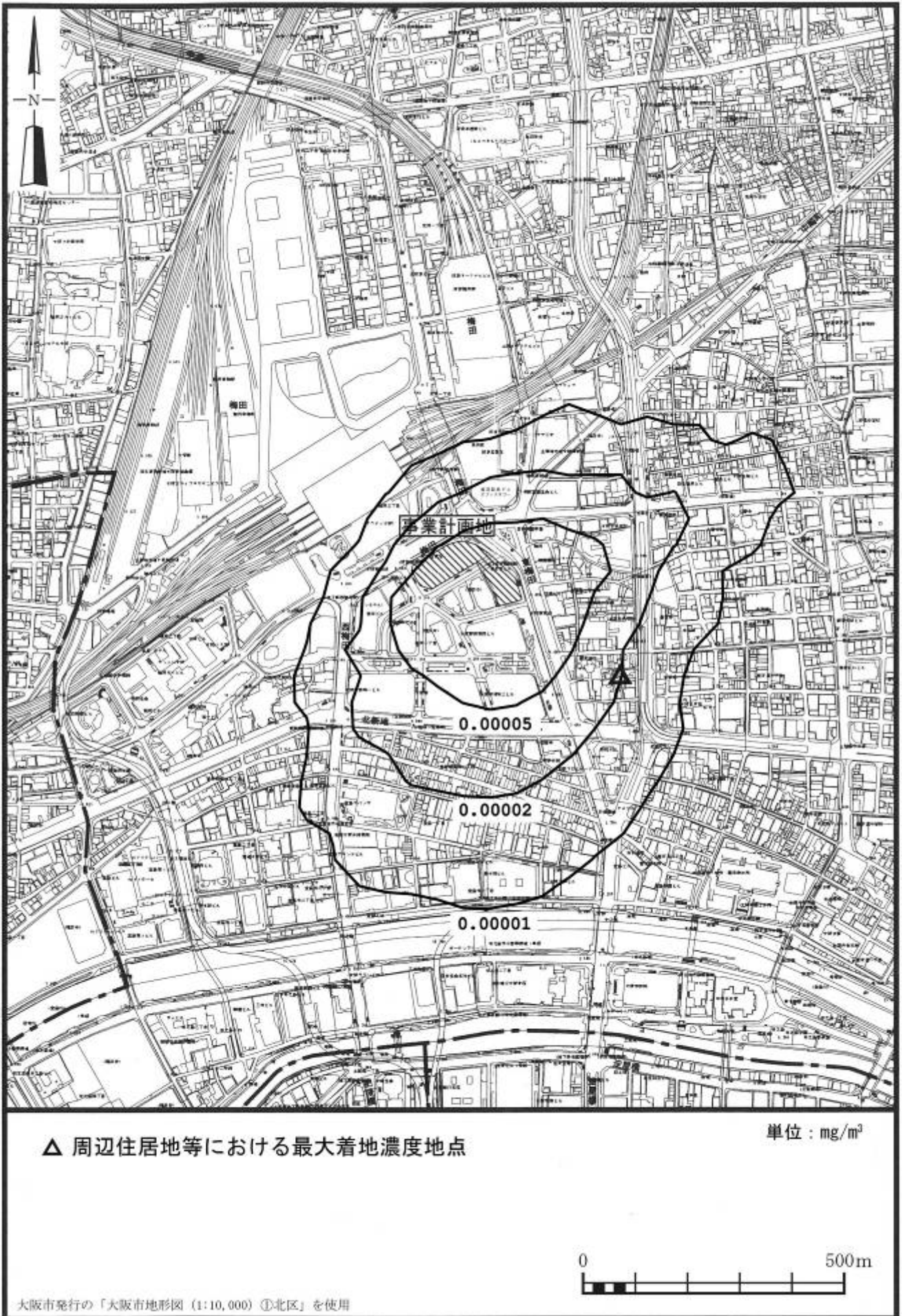


図 5-2-10 施設供用時の浮遊粒子状物質寄与濃度 (年平均値)

④ 評価

a. 環境保全目標

大気質についての環境保全目標は、「環境への影響を最小限にとどめるよう、環境保全について配慮されていること」、「環境基本法に定められた環境基準の達成と維持に支障がないこと」、「大気汚染防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例に定められた排出基準、総量規制基準、規制基準等に適合すること」、「大阪市環境基本計画の目標、方針の達成と維持に支障がないこと」とし、本事業の実施が事業計画地周辺の大気質に及ぼす影響について、予測結果を環境保全目標に照らして評価した。

b. 評価結果

本事業においては、空調設備等からの排気については、できる限り屋上等の高い位置から行う計画とし、周辺環境への影響をできる限り軽減する計画である。

施設の供用により発生する排出ガスの予測結果は、表 5-2-16、17 に示したとおりであり、いずれの項目についても、寄与濃度はバックグラウンド濃度に比べて小さく、環境濃度は環境基準値を下回ると予測された。

以上のことから、周辺環境への影響を最小限にとどめるよう環境保全について配慮されていること、事業による影響は、環境基準の達成と維持に支障がないことから、環境保全目標を満足するものと評価する。